

一般会計補正予算

11億1282万2千円を追加

一般会計補正予算(第7号)の概要は、決算見込みに基づく各事業の事業費や人件費などの増減調整をはじめ、各基金への積立金、土地開発公社所有地の買い戻し、国の地方創生に関する交付金を活用したプレミアム付き商品券発行事業や、低所得者の高齢者等へのいきいきチケット追加交付の経費などが主なもの。

その結果、歳入歳出それぞれ10億8982万2千円を追加し、補正後の総額を590億4771万2千円とするとともに、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正をそれぞれ行うものとして、歳入の主なものとして、普通交付税決定額との差額分15億1572万9千円を追加し、繰越金

では、平成25年度決算剰余金の未計上額3億5125万7千円を追加計上、市税関係では、企業の設備投資による固定資産税の償却資産の増などを見込み、1億7180万円を追加計上しています。

また、一般会計補正予算(第8号)は、単人の富隈小学校内に埋設の水路破損や、国分重久地区の市道法面崩落に伴う緊急復旧工事に要する経費等2300万円を追加計上し、補正後の総額を590億7071万2千円としました。

土地購入の内訳は
問 土地開発公社及び土地開発基金から購入する土地の内訳を示せ。
答 河内土石捨て場用地は、面積4万5523㎡、取得価格2823万円、口輪野土石捨て場用地は、面積37万6583㎡、取得価格6億9043万円である。

空き家活用補助事業は
問 移住定住促進空き家活用補助事業の詳細を示せ。
答 市外から本市の中山間地域に転入された40歳未満の方(単身者も可)の家賃補助を行うもので、月額家賃の3分の2以内、3万円を上限に10カ月間補助する。また、賃貸に供する中山間地域の空き家の改修費用も30万円を限度に補助するものである。

市道復旧工事は
問 市道道場口～春山線の復旧工事はいつごろか。
答 予算可決後、3月までに契約を行い、今回は仮復旧工事となるが、5月までには完成させたい。

平成26年度 特別会計補正予算
●国民健康保険特別会計補正予算(第2号)は、4億5098万8千円を追加し、歳入歳出の総額が155億8938万8千円となりました。また、

審議の中で平成25年度の赤字額が、約1億7千万円であることが明らかになりました。

このほか、介護保険特別会計補正予算、下水道事業特別会計補正予算、温泉供給特別会計補正予算、工業用水道事業会計補正予算についても、各事業の決算見込みに伴う増額及び減額予算がそれぞれ計上されました。

今回の一般会計補正予算の主な事業

※減額された事業は掲載していません。〈1万円未満切り捨て〉

- 国分川原多目的集会施設など4施設の耐震補強工事ほか 525万円
- 青年就農給付金事業 675万円
新規就農者等への支援として、半年で一人当たり75万円を補助
- 農道・用排水路整備事業 600万円
富隈小学校敷地内の用排水路を改修するもの
- 市営住宅改善事業 7,222万円
新清水団地1号棟、第2内山田団地19号棟などの外壁改修工事ほか
- 道路維持改良事業(市道道場口～春山線) 1,700万円
落石等により通行止めとなっている箇所を復旧工事
- 学校給食整備事業 9,740万円
牧之原学校給食センター建設費用

地方創生(地域住民生活等緊急支援交付金)関係事業

- 災害時備蓄品整備事業 2,250万円
大規模災害に備えて、乳幼児や女性、高齢者に配慮した防災用品を整備
- 移住定住促進空き家活用補助事業 1,200万円
家賃補助金(上限額3万円)と空き家改修等の補助金(上限額30万円)
- いきいきチケット(温泉・バス利用券)支給事業 1,200万円
低所得者の高齢者、障害者に対し、チケットを割増し配付
- 放課後児童健全育成事業 1,350万円
放課後児童クラブ利用の多子世帯に対する利用料を一部補助
- 霧島産物等PR事業 910万円
地場農産物のPRや霧島茶の商標登録への助成
- プレミアム付商品券発行助成事業 2億1,000万円
20%のプレミアム付きの共通商品券の発行
- 新規創業・第二創業促進支援事業 550万円
インターネットを活用した通販等のための事業者育成講座の開催や出店費用の一部助成
- 観光客誘致事業 2,249万円
温泉を活用した誘客、普及宣伝や受け入れ態勢整備への支援
- 観光案内板・電照看板設置事業 2,600万円
鹿児島空港や市内の観光施設等に外国語表記の看板を設置



市道道場口～春山線の崩落現場

委員会レポート

- 総務文教常任委員会
- 環境福祉常任委員会
- 産業建設常任委員会

各常任委員会に付託された案件について、審査した内容と結果を掲載しています。

総務文教常任委員会
◎池田 綱雄 ○有村 隆志 平原 志保 阿多 己清 中村 正人 松元 深
塩井川幸生 池田 守 前川原正人 ◎委員長 ○副委員長

<審査した議案・陳情>

議案 第1号	霧島市行政手続条例の一部改正について	全会一致で可決
議案 第3号	霧島市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	賛成多数で可決
議案 第4号	霧島市立学校授業料等に関する条例の一部改正について	全会一致で可決
議案 第14号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	賛成多数で可決
議案 第19号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について	全会一致で可決
議案 第20号	霧島市過疎地域自立促進計画の一部変更について	全会一致で可決
議案 第22号	指定管理者の指定について(霧島市春山緑地公園)	全会一致で可決
議案 第29号	損害賠償の額を定め和解することについて	全会一致で可決

霧島市立幼稚園保育料改定
生活保護法の規定による保護を受けている世帯から保育料は徴収しない。市町村民税非課税世帯は月額3000円に、市町村民税所得割課税世帯は月額6600円に改めるもの。平成27年4月以降の保育料について適用し、平成27年3月分までの保育料については、従前の例によるものとの説明。
問 市町村民税所得割課税世帯の月額6600円の積算根拠を示せ。
答 鹿児島県内の各市を調査した結果、霧島市以外に、いちき串木野市、始良市、薩摩川内市が6600円と定めている。市の規模からいって同様の保育料で妥当ではないかと判断した。
問 減額また免除する額を別に規則で定めるといふことになっているが、案があれば示せ。
答 多子世帯への軽減措置として、幼稚園年少から小学校3年生までのう

ち第2子は半額免除、第3子以降については全額免除とする予定である。また、ひとり親世帯や在宅障がい者のいる世帯への軽減措置として、市町村民税非課税世帯は全額免除、市町村民税課税世帯の第1子については6600円を5600円に、第2子については3300円を2800円とする予定である。
辺地に係る公共的施設の総合整備計画
「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき市道の整備を行うことにより、国分川内字口輪野・永追地区の住民の利便性向上と地域の活性化を図ろうとするものとの説明。
問 この路線については、今後5年間、辺地債だけで全て対応するという理解でよいか。
答 全て辺地債を充てて事業を進めていく予定である。

霧島市過疎地域自立促進計画の一部変更
伊佐市、湧水町と共同で管理する伊佐北始良火葬場管理組合「ひしかり苑」について、火葬炉等設備の老朽化に伴い、大規模な改修を行う必要が生じたことから、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、「霧島市過疎地域自立促進計画」に新規事業として追加を行うための一部変更について、議会の議決を求めようとするもの。
これに基づき公共施設を整備する際、元利償還に要する経費の70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債である過疎対策事業債を起債することが可能になる



春山緑地公園

指定管理者の指定
春山緑地公園の指定管理者として一般財団法人霧島市施設管理公社を指定するとの説明。
問 今後、野球とソフト以外にどのような種目等が利用できるか。
答 週末に利用されるソフトボール・野球以外に、平日にグラウンドゴルフやゲートボールは可能。備品等はまだまだ十分揃ってはいないが、今後サッカーや他の競技も備品の充実が図られれば利用することは可能である。